

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

特集 臨調＝行政改革と労働組合

はじめに

一九八一年三月一六日、臨時行政調査会(第二次臨調、以下第二臨調という)が発足し、これを契機に、臨調＝行政改革の推移は、にわかに国政上の焦点、国民的関心の的になった。臨調は自らの改革の性格を明治維新、戦後改革につぐ第三の改革として位置づけ、政府は、「行革は国も地方も待ったなし」、「行政改革は神の声、天の声、地の声」と、大々的なキャンペーンを展開しはじめた。

この臨調＝行革の帰すうそれ自体は、現実には政治的な力関係が大きく左右するであろう。しかし、それゆえにこそ臨調＝行革にたいして、政党、財界、労働組合をはじめ国民各階層が、それぞれにさまざまな対応を見せている。そこで、本年鑑の「特集」では、この第二臨調を舞台に展開されている行政改革にたいして、とくに労働運動の諸潮流がどのように対応し、いかなる役割を果たしてきたか、そして現在果たしつつあるかについて、客観的事実の整理をつうじて、可能なかぎり把握しようとするものである。

ところで、ここで、「国全体の歩み」を変えることが「最大の眼目」であるとされる今回の臨調＝行革について、主としてそれへの労働運動の諸潮流の対応という視点からとりあげるのはおおむねつぎの理由による。第一は、今回の臨調＝行革にたいする労働運動の諸潮流の対応にはきわだった相違・対立が見うけられ、一方はこれを「財界主導の行財政改革」と批判するのにたいし、他方は、ともかく「行革の断行」を政府・臨調に迫り、こうして、行政改革にたいする労働運動の対応は従来とは異なる新しい特徴を示していることである。この場合、「行革の断行」を求める潮流は、そのための国民運動の組織化をめざし、そのことが「国民運動としての臨調＝行革」の基礎を形づくっていると考えられるのである。第二は、この臨調＝行革をつうじて三公社の経営形態の変更、公務員制度改革などが公共部門における労使関係領域にきわめて大きなインパクトを与えつつあることである。第三に、右の二つはいずれも現在の労働戦線統一問題と深く関連していることである(ただ、ここでは労働戦線統一問題は、対象の性格上、明示的にはフォローできない。この点は本年鑑一九八二年版の特集および本年鑑第二部「労働組合の組織現状と組織運動」を参照いただきたい)。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

